

(図表目次)

第 1 表	預金保険機構の資金援助実績表	2
第 2 表	金融システム改革の具体的スケジュール	3
第 3 表	銀行の早期是正措置	4
第 4 表	新会計基準の開始時期	5
第 5 表	銀行の自己資本比率基準	6
第 6 表	信用リスクアセットに乗ずるリスクウェイト	7
第 7 表	国内銀行貸出金利の推移	7
第 8 表	自己資本比率の変動モデル (甲銀行)	8
第 1 図	国内銀行の自己資本比率推移	9
第 2 図	信用金庫の自己資本比率推移	9
第 3 図	国内銀行の貸出残高推移	10
第 4 図-1	都市銀行の貸出残高推移	10
第 4 図-2	信用金庫の貸出残高推移	11
第 5 図	不動産価格の下落 (東京市街地価格指数)	12
第 6 図	法人企業の資本調達構成	13
第 7 図	全国手形交換枚数 (千枚)	15
第 8 図	全国手形交換高 (100 兆円)	15
第 9 図	法人企業の欠損企業数 (全企業平均・1990-2000 年度)	16
第 10 図	法人企業の欠損企業割合 (資本金規模別・2000 年度)	16

第1表 預金保険機構の資金援助実績表

年度	件数				資金援助（億円）		
	銀行	信用金庫	信用組合	合計	金額贈与	資産買取	その他
1992	1	1		2	200		80
1993		1	1	2	459		
1994			2	2	425		
1995	1		2	3	6,008		
1996	1		5	6	13,160	900	
1997	1		6	7	1,519	2,391	40
1998	5		25	30	26,847	26,815	
1999	3	2	15	20	46,367	13,044	
2000	4	10	6	20	51,913	8,501	
2001	2	7	28	37	16,660	4,064	
*2002		6	37	43	15,765	5,345	
累計	19	27	127	172	179,322	61,060	120

出所：預金保険機構HP （注）資金援助実施日（営業譲渡日）ベース。1998年度の福徳銀行、なにも銀行の特定合併は1件と見なす。みどり銀行（資産買取10年度、金銭贈与11年度）は件数のみ10年度に計上。

*2002年度分は5月17日現在（4月、5月の運営委員会で議決されたもの）。

第2表 金融システム改革の具体的スケジュール

	1997	1998	1999	2000	2001	
1 投資家・資金調達者の選択肢の拡大						
投資信託の商品多様化						
証券総合口座導入						
証券デリバティブの全面解禁						
ABS（資産担保証券）など債券等の流動化						
外国為替法改正						1998年4月施行
2 仲介者サービスの質の向上及び競争促進						
証券会社の業務多角化						
持株会社制度の活用						1998年3月施行
株式売買委託手数料の自由化						1999年12月施行
証券会社の免許制から原則登録制への移行						
証券会社、信託銀行子会社の業務範囲						
保険会社と金融他業態と間の参入						
3 利用しやすい市場の整備						
取引所集中義務の撤廃						
店頭取引市場における流通面の改善						
未上場、未登録株式市場の整備						
4 信頼できる公正透明な取引の枠組み・ルールの整備						
連結財務諸表制度の見直し						1999年3月着手
早期是正措置の導入						1998年4月実施
証券取引法の公正取引ルールの整備拡充等						
投資者保護基金及び保険契約者保護機構の創設						

出所：「大蔵大臣談話（金融システム改革関連法案の成立について）1998年6月5日付」に添付の表

（注）金融庁HPからダウンロード、2002年7月。一部筆者が修正。

第3表 銀行の早期是正措置

国際統一基準の自己資本比率（修正国内基準）	早期是正措置の内容
債務超過	業務の全部または一部停止
2%未満（国内基準は1%未満）	自己資本の充実、大幅な業務縮小、合併または銀行業務の廃止等のいずれかを選択
4%未満（同上2%未満）	自己資本充実の措置にかかわる命令：資本の増強、配当または役員賞与の禁止・抑制、預金または定期積み金等の受け入れ禁止、一部の営業所における業務の縮小、本店を除く一部の営業所の廃止、その他金融庁長官が必要と認める措置。
8%未満（同上4%未満）	経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画の求めおよびその実行命令

出所：「銀行の自己資本基準」（1993年3月31日大蔵省告示）

第4表 新会計基準の開始時期

	年度決算	中間決算
新連結会計	平成12年3月期	平成12年9月期
税効果会計	平成12年3月期	平成12年9月期
キャッシュフロー会計	平成12年3月期	平成12年9月期
退職給付会計	平成13年3月期	平成12年9月期
時価会計（金融商品）		
売買目的有価証券・デリバティブ取引	平成13年3月期	平成12年9月期
その他の有価証券	平成14年3月期	平成13年9月期
減損会計（固定資産および無形資産）	平成18年3月	
事業用土地、建物、機械設備（事務所・工場など）		
投資不動産（賃貸ビル、賃貸マンション）		

出所：金融庁 HP などから筆者取りまとめ

第5表 銀行の自己資本比率基準

項目	国際統一基準（BIS基準）	旧第一勧銀・連結（億円）		
	内容	1999年度	2000年度	2001年度
基本的項目	資本勘定（資本金、法定準備金、剰余金等）	21,121	21,276	17,194
A	（うち、税効果会計による繰延税金資産）	(5,657)	(5,412)	(9,290)
補完項目	有価証券の含み益の45%（低価法）	37		
B	不動産の再評価額の45%	2,449	2,370	2,293
	一般貸倒引当金（上限はリスクアセットの1.25%）	2,973	2,825	3,804
	負債性資本調達手段（永久劣後債務）等	15,420	14,476	12,364
	合計	20,880	19,671	18,462
準補完項目	短期劣後債務の合計額のうち、上記の上回る額の25%に相当する額、マーケットリスク相当額の7分の5に相当する額	-	-	-
C				
控除項目	他の金融機関の自己資本比率向上のために、意図的に当該他の金融機関の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その額	37	937	317
D				
	(K) 自己資本の合計 A+B+C-D	41,964	40,009	34,070
	(A) リスクアセット	346,382	345,372	329,427
	自己資本比率 (K) / (A) × 100	12.11%	11.58%	10.34%

出所：金融庁 HP、みずほ銀行 HP の経営健全化計画（pdf/plan 図表 2-付表連結ベース）。修正国内基準は、国際統一基準とは異なり、有価証券含み益の45%を含まない。

第6表 信用リスクアセットに乗ずるリスクウェイト

0%	国債、地方債、現金等
10%	政府関係機関債等
20%	金融機関向け債権
50%	抵当権付住宅ローン
100%	通常の貸出金、すなわち一般の事業向け貸出金

出所：金融庁 HP

第7表 国内銀行貸出金利の推移

年月	平均金利(%)	短期金利(%)	長期金利(%)
1993.12	3.661	3.598	3.828
1994.12	3.478	3.348	3.881
1995.12	2.017	1.853	2.438
1996.12	1.848	1.802	1.929
1997.12	1.947	1.858	2.179
1998.12	1.889	1.735	2.210
1999.12	1.822	1.730	2.020
2000.12	1.906	1.844	2.021
2001.12	1.619	1.586	1.659
2002.01	1.622	1.601	1.638
2002.02	1.561	1.565	1.529
2002.03	1.555	1.475	1.648
2002.04	1.630	1.554	1.762

出所：日本銀行 (注)新規貸付及び割引手形、全国銀行、月末時点

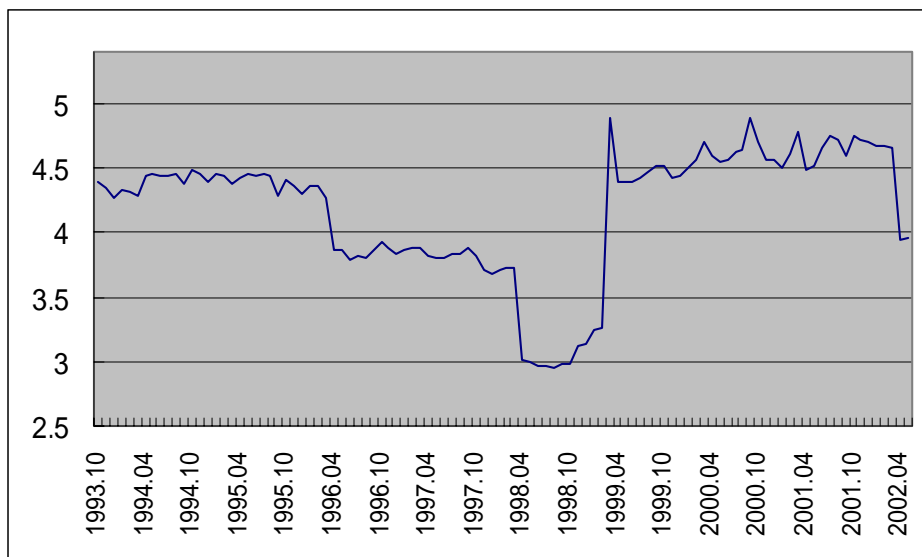
第8表 自己資本比率の変動モデル（甲銀行）

主要勘定		初期 BS	貸出回収		直接償却	追加融資
			事例1	事例2	事例3	事例4
総資産	リスクウェイト調整後	1050	950	850	950	1150
	リスクウェイト調整前	1500	1500	1500	1400	1600
現金ないし国債 リスクウェイト0%	リスクウェイト調整後	0	0	0	0	0
	リスクウェイト調整前	400	500	600	400	400
住宅ローン リスクウェイト50%	リスクウェイト調整後	50	50	50	50	50
	リスクウェイト調整前	100	100	100	100	100
事業貸付 リスクウェイト100%	リスクウェイト調整後	1000	900	800	900	1100
	リスクウェイト調整前	1000	900	800	900	1100
自己資本(億円)		150	150	150	50	150
自己資本比率の変化	リスクウェイト調整後	14.3	15.8	17.6	5.3	13.0
	リスクウェイト調整前	10.0	10.0	10.0	3.6	9.4
償却および追加融資分の利子を考慮した場合の 自己資本(億円)		150	150	150	(事例5) 48	(事例6) 152
自己資本比率の変化	リスクウェイト調整後	14.3	15.8	17.6	5.0	13.2

出所:筆者の計算事例 単位:億円、%

(注) 1. 自己資本比率=100×自己資本÷総資産。2. 事例1=事業貸付 100 億円の回収。事例2=事業貸付 200 億円の回収。事例3=事業資金 100 億円の直接償却。事例4=事業貸付 100 億円の追加。

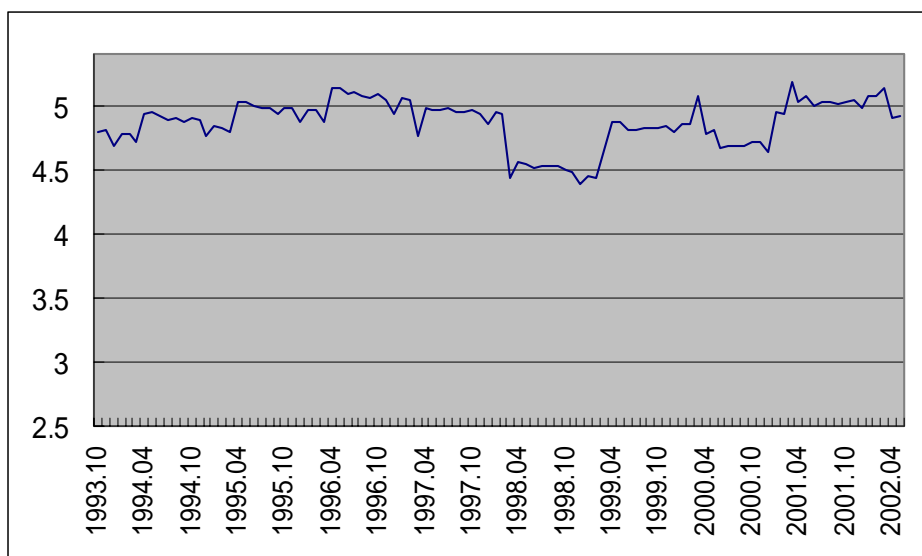
第1図 国内銀行の自己資本比率推移



出所：日本銀行統計データ（HP：2002/7/02 現在）

（注）国内銀行〔都銀（7）地銀（64）地銀Ⅱ（56）信託（28）長信銀（3）〕の各月勘定から筆者算出。
 なお、自己資本比率は、銀行勘定の資本勘定と総資産からそのまま算出したもので、BIS 基準ではない。

第2図 信用金庫の自己資本比率推移

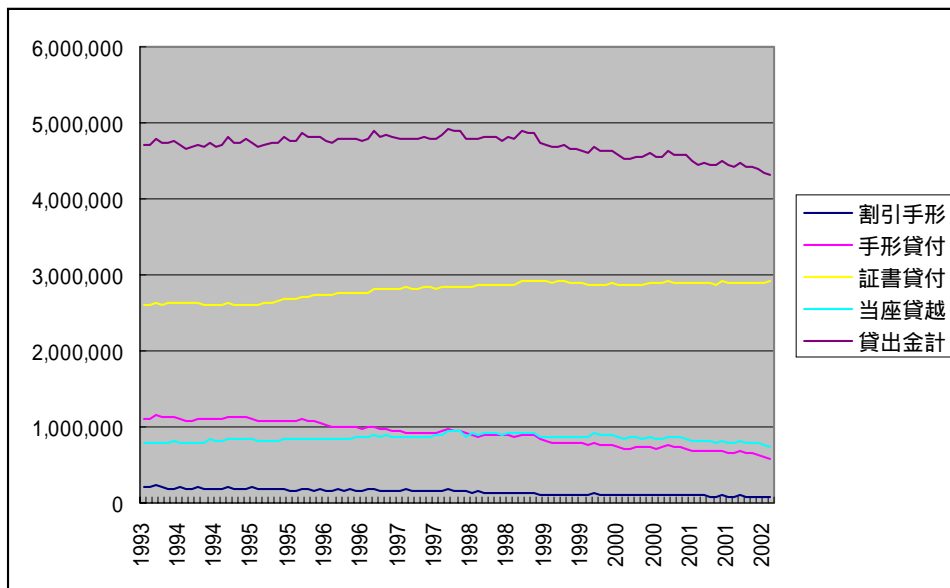


出所：日本銀行統計データ（HP：2002/7/11 現在）

（注）信用金庫の各月勘定から筆者算出。

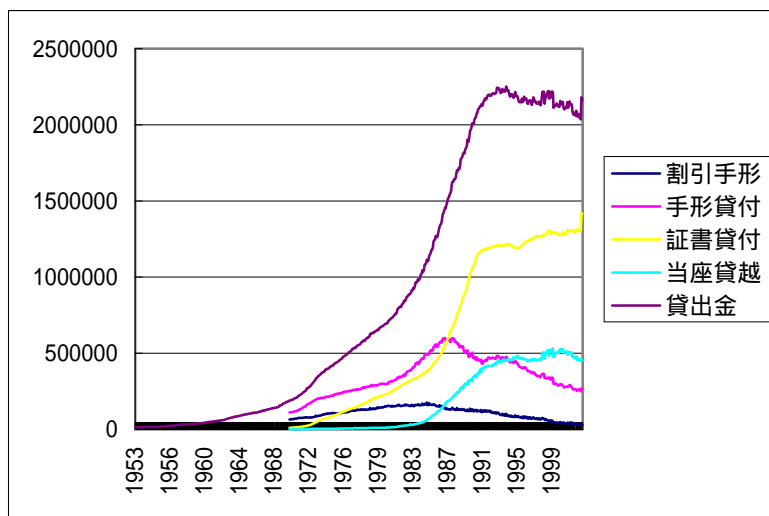
なお、自己資本比率は、銀行勘定の資本勘定と総資産からそのまま算出したもので、BIS 基準ではない。

第3図 国内銀行の貸出残高推移



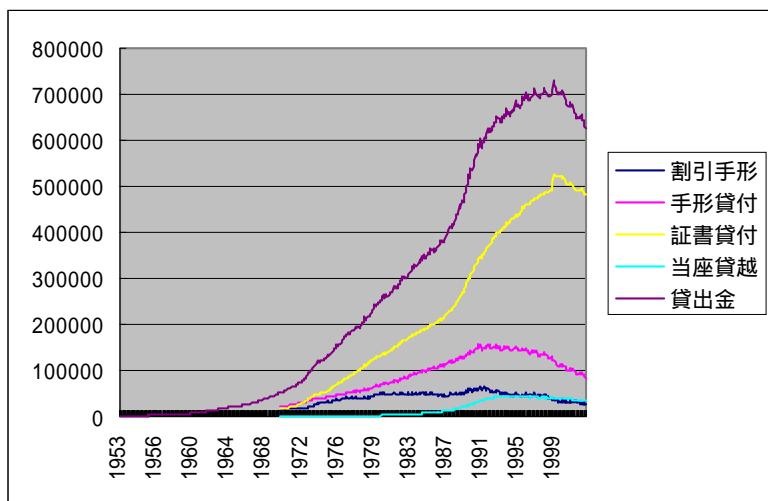
出所：日本銀行統計

第4図-1 都市銀行の貸出残高推移



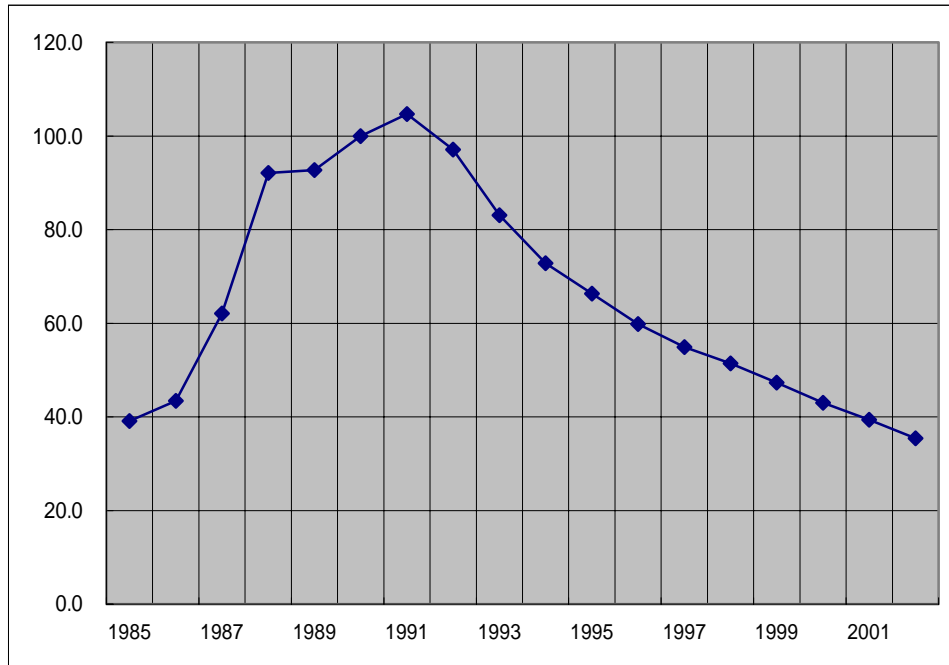
出所：日本銀行統計

第4図-2 信用金庫の貸出残高推移



出所：日本銀行統計

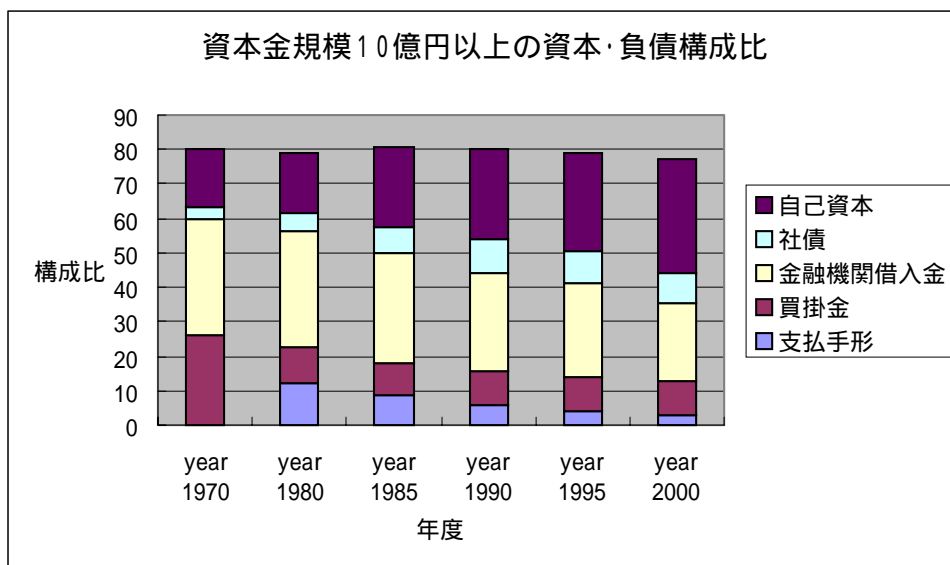
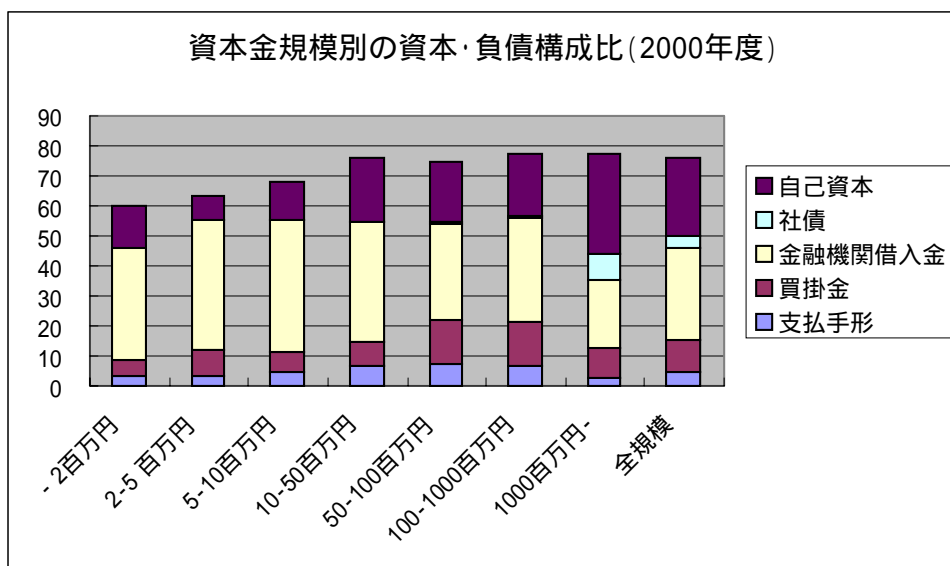
第5図 不動産価格の下落（東京市街地価格指数）



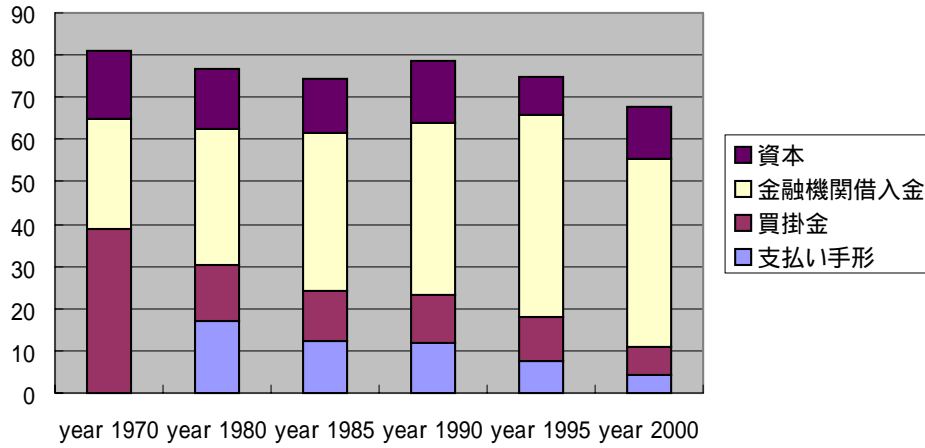
出所：日本不動産研究所「市街地価格指数」

（注）東京圏、全用途（住宅地、商業地、工業地）平均、各年3月の指数。筆者作成。

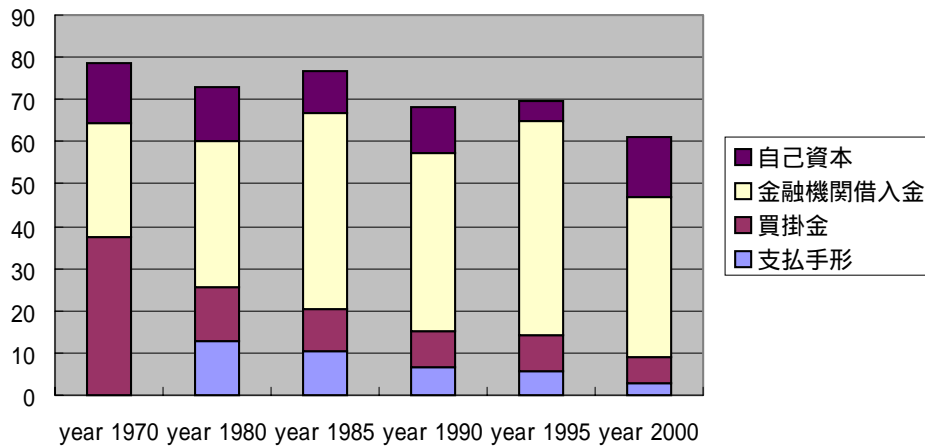
第6図 法人企業の資本調達構成



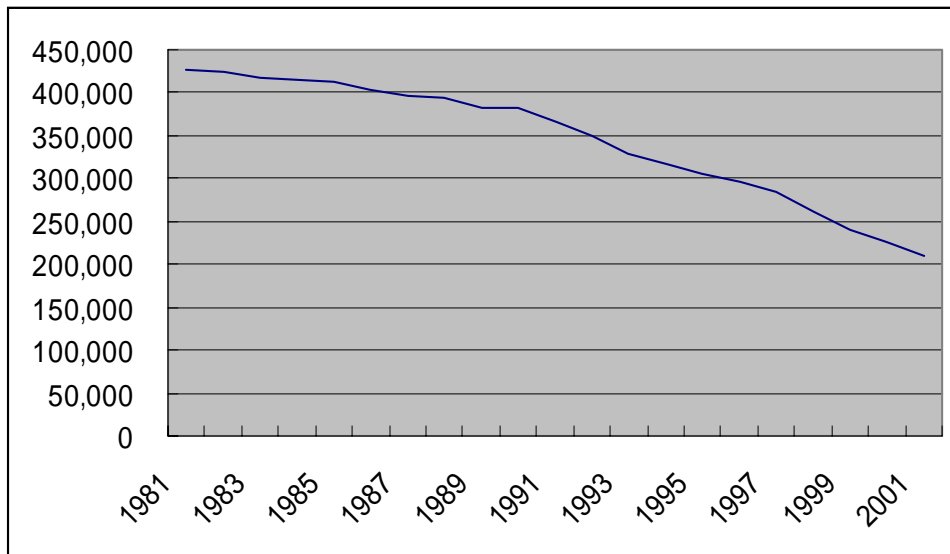
資本金5 - 10百万円規模の資本・負債構成比



資本金2百万円未満の資本・負債構成比

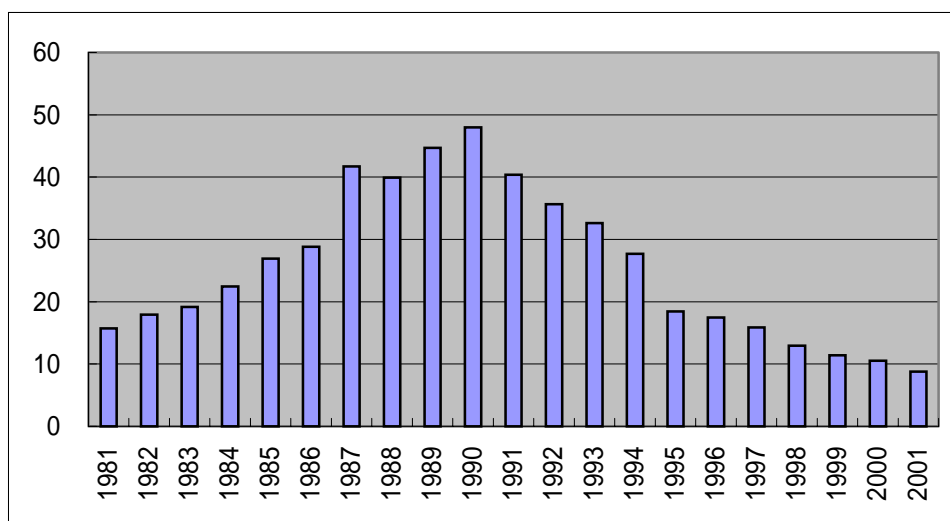


第7図 全国手形交換枚数（千枚）



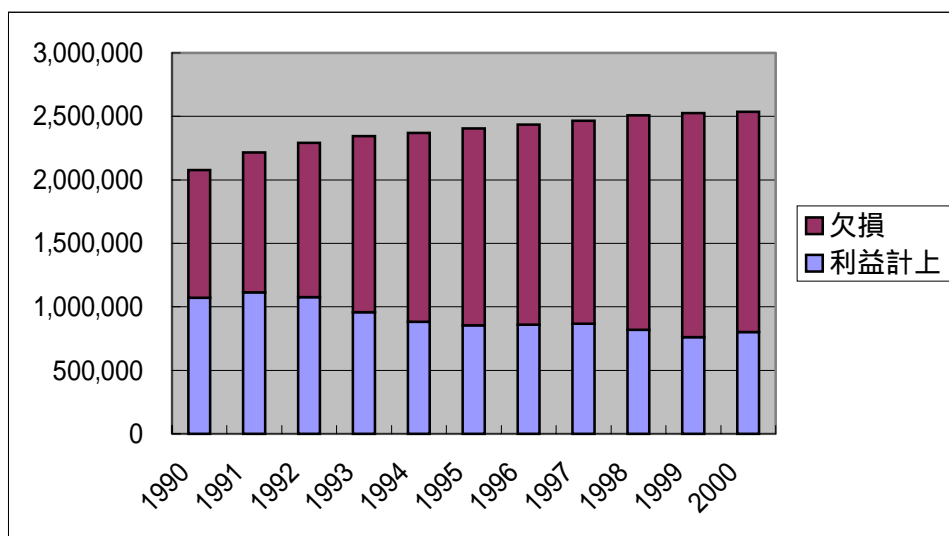
出所：全国銀行協会（HP）全国手形交換高・年間

第8図 全国手形交換高（100兆円）



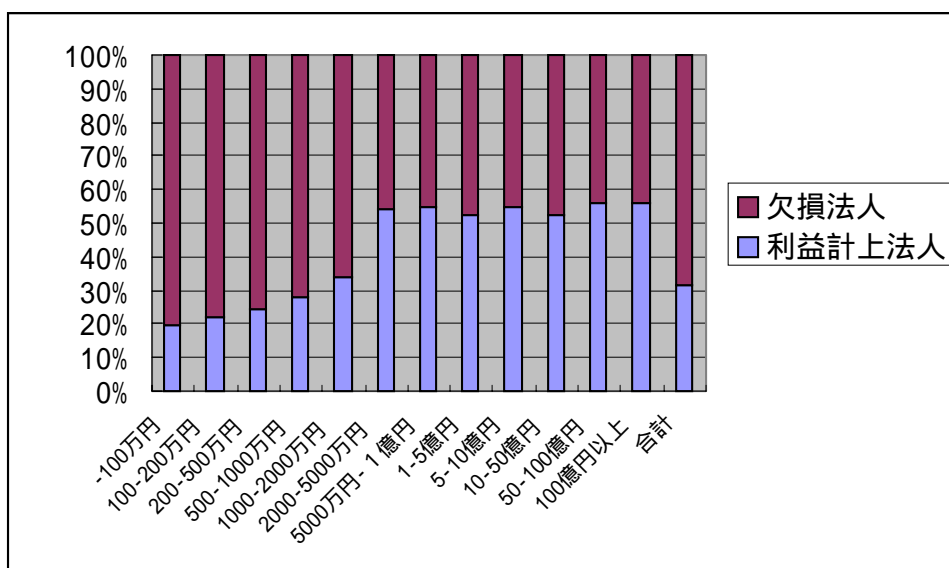
出所：全国銀行協会（HP）全国手形交換枚数・年間

第9図 法人企業の欠損企業数（全企業平均・1990-2000年度）



出所：国税庁統計情報「利益計上法人数と欠損企業数」(HP) 暦年ベース

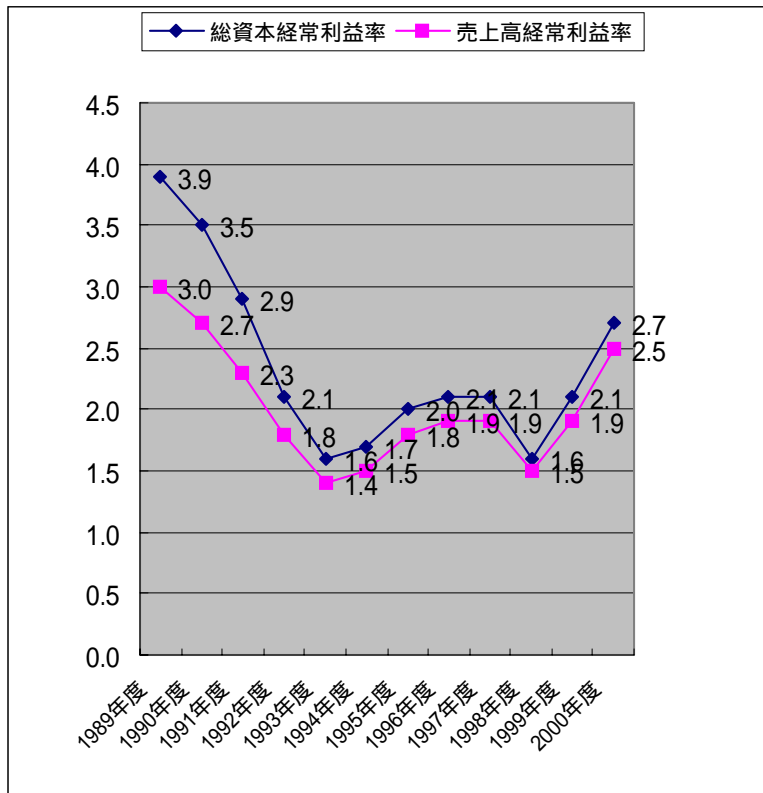
第10図 法人企業の欠損企業割合（資本金規模別・2000年度）



出所：国税庁統計情報「直接税、資本金階級別、2000年度」(HP)

(注) 推定法人数、利益計上企業 80 万社、欠損企業 173 万社。

法人企業の利益状況



出所：財務省「法人企業統計年報」(HP)